

systemPro



Link People Together!



第27期
中間株主通信

平成20年11月1日～平成21年4月30日

株式会社システムプロ

システムプログループは
高いスキルや経験を活かし、
厳しい事業環境を好機ととらえ、
さらなるシェアの拡大・強いエンジニア
集団の育成を目指してまいります。



代表取締役会長 へんみ よしちか 逸見 愛親



代表取締役社長 みうら けんじ 三浦 賢治

■当第2四半期の業績について

わが国経済は、昨秋以降の世界同時不況の影響によって大きく悪化し、特に国内企業の急速な業績悪化に伴って経済活動が大きく縮小しました。

このような厳しい状況の中、当社グループは、既存顧客と一層強固な信頼関係を築き、シェアを維持・向上させることに注力するとともに、営業力の強化を推進した結果、売上高は4,411百万円と前年同期比1.1%減に収めることができました。営業利益は、生産性向上を推進しプロジェクトマネジメントの徹底を行ったこと、採算の見通しが厳しい状態となっていたセキュリティ事業から撤退したことなどが功を奏し、前年同期比7.9%増の851百万円となりました。

連結業績

(単位：百万円・%)

	21/10第2四半期	20/10第2四半期	増減率
売上高	4,411	4,462	△1.1
営業利益	851	789	7.9
経常利益	834	967	△13.8
四半期純利益	485	546	△11.3

経常利益につきましては、持分法適用関連会社のカテナ株式会社において保有株式の評価損を計上した影響を受けたことから、前年同期比13.8%減の834百万円、四半期純利益は前年同期比11.3%減の485百万円となりました。

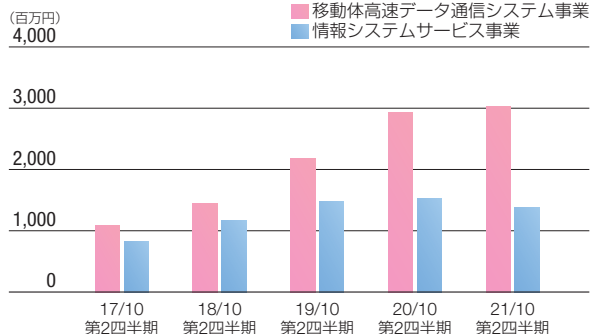
■事業部門別の業績について

〈移動体高速データ通信システム事業〉

携帯電話端末の買い替えサイクル長期化による販売数の減少に、円高や世界同時不況の影響による収益悪化が重なり、移動体通信端末メーカーが開発コストを大幅に削減するなど厳しい状況となりましたが、その半面、業績が好調な各移動体通信キャリアは既存通信方式の基地局等のインフラ整備の拡充や次世代通信方式への移行に向けた研究開発等を継続して進めるなど、堅調な分野もみられました。

このように携帯電話端末の開発が減少する中、当社グループは高機能携帯電話やコンセプトモデルの開発に伴う設計・開発業務や品質検証業務において、設計の構造化と汎用化、開発工程、検証工程の共通化を推進したことで、他社と比較し

事業部門別売上高(連結)



て非常に高いコストパフォーマンスを実現し、シェアを伸ばすことができました。これらの結果、当事業の売上高は3,027百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

〈情報システムサービス事業〉

米国のサブプライム問題による世界金融危機をきっかけに日本経済も急激に悪化し、設備投資が大きく減退、業務システムへの設備投資の延期や縮小が発生するとともに、広告を収入源としたポータルサイト等の収益悪化による新規コンテンツ開発の縮小などが発生しました。このような中、受注の確保および利益率維持のため、期初から営業活動を強化し、収益率の高いエンドユーザーからの受注比率を増やしたこと、プロジェクト管理の徹底によりスケジュール遅延を防ぐことなどの対応を行い、一定の成果をあげることができました。これらの結果、当事業の売上高は1,384百万円(前年同期比9.2%減)となりました。

■通期業績の見通し

移動体高速データ通信システム事業におきましては、2009年の秋・冬商戦に向けた新商品開発の計画が進んでいること

から受注が回復の兆しを見せており、第3四半期を底に第4四半期には受注が大きく改善する見込みとなっております。

情報システムサービス事業につきましても、3月期決算企業の新年度予算の実行や、これ以上の景気悪化への不安が薄らいできたことなどにより業務が動き出しており、案件の引き合いが増えてきております。また、カテナ株式会社と共に、大きな発展が見込まれるクラウドコンピューティング事業を始めなど、新たな取り組みも行ってまいります。

以上により、通期の連結業績は、売上高8,657百万円(前期比9.9%減)、営業利益1,485百万円(同18.2%減)、経常利益1,452百万円(同32.6%減)、当期純利益845百万円(同33.7%減)を見込んでおります。

■株主様へのメッセージ

当社グループは、不況を追い風に変えるべく以下の3つの施策を実行してまいります。

第1に経験豊富なエンジニアを積極的に採用し、業務拡大への準備を行います。

第2にコスト意識を持ち高い生産性とマネジメント力を持ったエンジニア集団を育成します。

第3に高い生産性による価格競争力を武器にさらなるシェア拡大を図ります。

これらにより、景気回復時に成長スピードをさらに加速させてまいります。

また配当政策といたしましては、配当性向40%を目標に、株主の皆様への利益還元を積極的に行ってまいります。株主の皆様におかれましては今後とも格別なるご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

四半期財務諸表（連結）

四半期連結貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科目	当第2四半期 平成21年 4月30日現在	前第2四半期 平成20年 4月30日現在	前期 平成20年 10月31日現在	科目	当第2四半期 平成21年 4月30日現在	前第2四半期 平成20年 4月30日現在	前期 平成20年 10月31日現在
資産の部				負債の部			
流動資産	3,393,826	3,596,905	3,692,451	流動負債	1,551,416	2,355,731	2,155,430
現金及び預金	1,405,615	1,077,754	1,249,534	買掛金	83,936	162,683	174,213
受取手形及び売掛金	1,650,706	2,122,366	2,063,604	短期借入金	—	600,000	200,000
仕掛品	103,682	171,383	64,245	一年内返済予定の 長期借入金	440,000	400,000	400,000
繰延税金資産	151,986	153,668	204,402	未払金及び未払費用	453,071	480,116	431,589
その他	104,274	102,610	139,216	未払法人税等	207,611	334,681	417,463
貸倒引当金	△22,439	△30,878	△28,552	賞与引当金	286,768	281,086	385,578
				その他	80,028	97,164	146,584
固定資産	4,886,639	4,793,946	4,692,463	固定負債	960,000	1,200,000	1,000,000
有形固定資産	217,056	272,292	232,630	長期借入金	960,000	1,200,000	1,000,000
無形固定資産	18,108	23,562	20,106	2 負債合計	2,511,416	3,555,731	3,155,430
投資その他の資産	4,651,474	4,498,090	4,439,726	純資産の部			
1 投資有価証券	4,372,884	4,176,664	4,149,856	株主資本	5,734,552	4,965,422	5,424,055
繰延税金資産	—	41,340	10,619	資本金	1,513,750	1,513,750	1,513,750
その他	278,590	280,085	279,251	資本剰余金	1,428,314	1,428,314	1,428,314
資産合計	8,280,466	8,390,851	8,384,914	利益剰余金	3,368,808	2,586,848	3,051,295
				自己株式	△576,319	△563,490	△569,304
				評価・換算差額等	△8,145	△163,091	△235,581
				その他有価証券評価 差額金	△8,145	△163,091	△235,581
				少数株主持分	42,643	32,788	41,010
				3 純資産合計	5,769,049	4,835,120	5,229,484
				負債純資産合計	8,280,466	8,390,851	8,384,914

四半期連結損益計算書 (要約)

(単位：千円)

科目	当第2四半期	前第2四半期	前期
	自平成20年11月1日 至平成21年4月30日	自平成19年11月1日 至平成20年4月30日	自平成19年11月1日 至平成20年10月31日
売上高	4,411,739	4,462,442	9,603,983
売上原価	2,918,746	2,957,370	6,338,579
売上総利益	1,492,993	1,505,072	3,265,404
販売費及び 一般管理費	641,393	715,800	1,449,024
営業利益	851,599	789,272	1,816,379
営業外収益	13,118	199,057	376,574
営業外費用	30,098	20,506	39,399
経常利益	834,619	967,823	2,153,554
特別利益	11,773	7,600	11,151
特別損失	6,331	85,746	146,766
税金等調整前 四半期(当期)純利益	840,061	889,677	2,017,939
法人税、住民税及び 事業税	187,158	322,214	748,100
法人税等調整額	165,978	54,230	19,784
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	1,632	△33,737	△25,515
四半期(当期)純利益	485,291	546,970	1,275,569

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

科目	当第2四半期	前第2四半期	前期
	自平成20年11月1日 至平成21年4月30日	自平成19年11月1日 至平成20年4月30日	自平成19年11月1日 至平成20年10月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	652,808	77,346	1,209,145
投資活動による キャッシュ・フロー	△24,576	△878,287	△971,465
財務活動による キャッシュ・フロー	△467,641	△218,171	△1,085,013
現金及び現金同等物の 増減額	160,590	△1,019,113	△847,333
現金及び現金同等物の 期首残高	1,249,534	2,096,868	2,096,868
連結除外に伴う 現金及び現金同等物の 減少額	△4,510	—	—
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	1,405,615	1,077,754	1,249,534

Point 1

カテナ株式会社への出資比率は、35.7%から37.8%となりました。

Point 2

借入金が前第2四半期末から800百万円、前期末から200百万円減少しました。

Point 3

利益剰余金の増加に伴い自己資本(純資産合計-少数株主持分)は5,726百万円となり、自己資本比率は69.2%と前期末から7.3ポイント上昇しました。

グループ会社との業務委託や技術・サービスの提供といったかかわり合いを持ちながら、外注に頼らず当社グループ内で業務を進めています。

systemPro

移動体高速データ通信
システム事業

情報システム
サービス事業

移動体高速データ通信
システム事業に対して
人材リソースの提供

当社の両事業に対して
人材リソースの提供

両社の事業領域における
協業を展開

かつての一事業部が
グループ会社として独立

北洋情報システム株式会社



持分法適用関連会社 (25.0)
資本金95百万円

コンピュータおよび関連機器商品(ソフトウェア)の開発・販売、コンピュータ技術者および技能者の要員提供

株式会社ProVision



連結子会社 (80.0)
資本金60百万円

携帯端末のソフトウェア開発支援および技術支援、携帯端末・Webアプリケーションの品質検証、システムの保守・運用

カテナ株式会社



持分法適用関連会社 (37.8)
資本金5,392百万円

金融機関向けを中心としたシステム開発、システムの運用・保守、ヘルプデスクおよびIT関連商品の販売

株式会社ジー Crest



持分法適用関連会社 (30.1)
資本金237百万円

オンラインゲームの企画・開発・運営・販売事業

本関連図は平成21年4月30日現在のものです。各グループ会社のカッコ内の数字は出資比率(%)です。

会社概要 (平成21年4月30日現在)

社名	株式会社システムプロ
設立	昭和58年3月
資本金	15億1,375万円
代表者	逸見 愛親
従業員数	単体：701人 連結：953人
加盟団体	日本Linux協会 モバイルコンピューティング推進コンソーシアム (MCPC) シンビアン社 プラチナ・パートナー・プログラム クアルコム社 BREW Developer Alliance Program ユビキタスネット社会推進協議会 Open Embedded Software Foundation (OESF)

役員			
代表取締役会長	逸見	愛親	
代表取締役社長	三浦	賢治	
専務取締役	淵之上	勝弘	
常務取締役	国分	靖哲	
常務取締役	安達	紘一郎	
取締役	河地	伸一郎	
取締役	渡辺	立哉	
取締役(社外)	板谷	嘉之	
常勤監査役	川口	幸久	
監査役	沼尾	雅徳	
監査役	佐藤	正男	

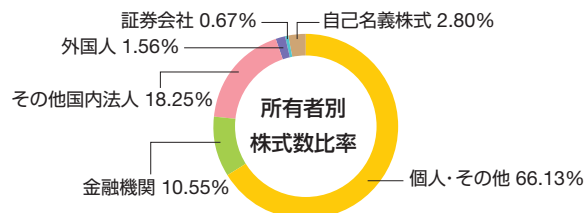
株式の状況 (平成21年4月30日現在)

発行可能株式総数	924,000株
発行済株式の総数	231,000株
株主数	7,635名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
逸見愛親	52,272	22.62
SMSホールディングス有限会社	16,740	7.24
ガヤ・アセットマネージャー有限会社	16,740	7.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,237	5.73
株式会社システムプロ	6,484	2.80
システムプロ社員持株会	6,478	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	5,837	2.52
逸見さとみ	3,673	1.59
カテナ株式会社	3,141	1.35
国分靖哲	3,045	1.31

所有者別株式分布状況

所有者区分	株主数(名)	株式数(株)
個人・その他	7,509	152,782
金融機関	19	24,385
その他国内法人	52	42,165
外国人	30	3,622
証券会社	24	1,562
自己名義株式	1	6,484



事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで	
定時株主総会	毎年1月	
基準日	定時株主総会の議決権	10月31日
	期末配当金	10月31日
	中間配当金	4月30日
	なお、その他必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。	
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部	
証券コード	2317	
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.systempro.co.jp/) に掲載いたします。ただし、電子公告を行うことができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。	

住所変更、配当金受取方法の指定等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いのお申出先について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金領収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は、配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

株式会社システムプロ

本 社 〒220-8123 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー23F
TEL. 045 (640) 1401 (代表) FAX. 045 (640) 1461

東京支社 〒105-6124 東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル24F
TEL. 03 (5776) 2207 FAX. 03 (3432) 1567

大阪支社 〒530-0013 大阪府大阪市北区茶屋町19番19号 アプローズタワー19F
TEL. 06 (6376) 3537 FAX. 06 (6376) 3538

URL. <http://www.systempro.co.jp/>

ホームページで最新情報をご確認ください